平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場会社名　株式会社 マツモトキヨシホールディングス　　上場取引所　東

コード番号　3088　URL　http://www.matsumotokiyoshi-hd.co.jp/

代表者　（役職名）代表取締役社長兼COO　（氏名）吉田雅司

問合せ先責任者（役職名）執行役員財務経理部長　（氏名）小松栄二　TEL 047-344-5110

定時株主総会開催予定日　平成21年6月26日　配当支払開始予定日　平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日　平成21年6月26日

（百万円未満切捨て）

1. 21年3月期の連結業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	392,268	0.3	16,324	3.5	17,989	5.9	7,728	13.6
20年3月期	390,934	—	15,778	—	16,982	—	6,801	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	161.50	—	8.2	9.2	4.2
20年3月期	134.25	—	7.3	8.5	4.0

（参考）持分法投資損益　21年3月期　△19百万円　20年3月期　△119百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	195,884	96,761	48.8	2,005.34
20年3月期	195,981	93,872	47.5	1,896.43

（参考）自己資本　21年3月期　95,619百万円　20年3月期　93,010百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	9,423	△3,107	△11,851	11,331
20年3月期	18,313	△7,758	△13,223	16,866

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	—	—	20.00	20.00	980	14.9	1.1
21年3月期	—	10.00	—	20.00	30.00	1,431	18.5	1.5
22年3月期（予想）	—	10.00	—	20.00	30.00		16.6	

3. 22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	198,000	0.6	7,300	0.5	8,100	1.3	3,600	3.5	75.50
通期	400,000	2.0	16,400	0.5	18,000	0.1	8,600	11.3	180.36

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ―社 （社名 ） 除外 ―社 （社名 ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧下さい。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	21年3月期 53,579,014株	20年3月期 53,579,014株
② 期末自己株式数	21年3月期 5,896,502株	20年3月期 4,533,904株

（注）1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、34ページ「1株当たり情報」をご覧下さい。

（参考）個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	204,944	―	734	99.9	10,164	―	9,435	―
20年3月期	1,205	―	367	―	241	―	506	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	197.04	―
20年3月期	9.86	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	173,682	93,323	53.7	1,954.73
20年3月期	119,143	88,847	74.6	1,811.54

（参考）自己資本 21年3月期 93,323百万円 20年3月期 88,847百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社は平成19年10月１日付で、株式会社マツモトキヨシより株式移転方式にて設立いたしました。したがって当社（個別）の前事業年度は平成19年10月1日から平成20年３月31日までとなっておりますが、前連結会計年度の連結財務諸表は、完全子会社となった株式会社マツモトキヨシの連結財務諸表を引き継ぎ、平成19年４月１日から平成20年３月31日までを連結会計年度としております。

2. 当社は、平成20年７月１日に連結子会社の株式会社マツモトキヨシから仕入れ事業を承継しております。これに伴い、前事業年度までの純粋持株会社から事業持株会社へと業態を大きく変更しております。このため、当事業年度の個別財務諸表（財政状態及び経営成績）は前事業年度と比較して大きく変動しております。

3. 上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、資料の3ページをご参照下さい。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度（平成20年４月１日～平成21年３月31日）における日本経済の現状は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融・経済危機を契機に、世界的な景気後退が深刻化するなか、株式・為替の急激な変動、輸出産業を中心とする企業業績の低迷や所得の伸び悩みによる雇用情勢の急激な悪化を受け、消費意欲の後退を更に促進させる状況が続いております。

ドラッグストア業界においても、景況感の急激な悪化から個人消費が低迷するなか、Ｍ＆Ａや資本・業務提携による業界再編の加速や価格競争など、業種／業態を超えた競争激化が進み、また、天候要因も相まって、当社グループを取り巻く経営環境は厳しさを増しております。

このような環境のなか、当社グループは引き続き、将来業績に貢献する慎重な出店に注力するとともに、さらなる経営の健全化に向けた不採算店舗の閉鎖（スクラップ＆ビルドを含む）を実行するとともに、既存店の活性化に向けた改装や地域環境に合致した商品カテゴリーの拡充などにも積極的に取り組んでまいりました。

一方、競争環境が激しさを増すなか、小商圏化した市場シェアを確実に確保するため、ロイヤルカスタマーの醸成に向けた販促施策、ＭＫカスタマー商品（プライベートブランド商品）の拡充、お客様ニーズを反映した専門性の高い人材によるカウンセリングを強化するなど、地域に密着した展開に努めてまいりました。

＜小売事業＞

第２四半期中盤（８月中旬）以降、特に第４四半期においては、気象条件や温度要件によりシーズン商品は低迷し、更に昨年以降、先行き不透明な世界的な金融不安が日本経済に与える影響も大きく、企業収益の悪化による急速な個人消費の冷え込みは予想以上となりました。

このような厳しい環境のなか、特定検診制度の導入を契機とした生活習慣病関連の漢方薬やバランス栄養食の継続的な拡販、生活改善薬や発毛・養毛剤などの新規商品の展開強化、ウイルス対策を捉えた予防意識の高まりによる関連商品の需要拡大、花粉症関連商品の早期展開、消費者の価格意識に即応した日用品・雑貨関連商品への対応強化、ＭＫカスタマー商品の拡充やカウンセリング型化粧品の構成比拡大などにより、利益確保を目指してまいりました。

しかしながら、個人消費の冷え込みは深刻化し、節約志向と価格意識の高まりに加え、暖冬影響による季節商品の伸び悩みなどから売上は低調に推移しましたが、店舗毎のきめ細かな価格対応や仕入条件の改善などにより、利益確保へ繋がりました。

また、重点施策である既存店の改装を76店舗で実行し、不採算店舗を70店舗閉鎖いたしました。

その結果、当連結会計年度末の当社グループ店舗数は、968店舗となりました。

＜卸売事業＞

グループ各社との仕入れ統合が進行するとともに、その他関連会社への卸売の増加、株式会社明治堂薬品（平成20年４月 愛知県・８店舗）、株式会社スーパーバリュー（平成20年４月 埼玉県・８店舗）、株式会社ラブドラッグス（平成20年５月 岡山県・43店舗）、株式会社保健堂（平成20年９月 東京都・５店舗）、モリス株式会社（平成20年11月 兵庫県・10店舗）とのＦＣ契約など順調に拡大しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,922億68百万円（連結前年同期比0.3％増）、営業利益は163億24百万円（同3.5％増）、経常利益は179億89百万円（同5.9％増）、当期純利益77億28百万円（同13.6％増）と増収増益となり、売上高、営業利益、経常利益段階では過去最高を更新いたしました。（※売上高／営業利益／経常利益は、株式会社マツモトキヨシ連結業績を含む）

※ 平成19年10月１日付で株式移転の方式により、株式会社マツモトキヨシの完全親会社として株式会社マツモトキヨシホールディングスを設立いたしました。当社の設立は平成19年10月１日ですが、連結前年同期（平成20年３月期 決算会計年度）の連結財務諸表は完全子会社となった株式会社マツモトキヨシの連結財務諸表を引き継いで作成しております。

（次期の見通し）

次連結会計年度の見通しについては、引き続き世界的な景気後退のなかで、為替の変動、輸出の減速などにより、企業収益の悪化、雇用意欲の弱まりなどから景気減速が一層強まり、生活防衛意識の更なる高まりから、消費全体は引き続き厳しい環境が続くものと考えられます。

このような環境のなか、当社グループは、「３．経営方針(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題」に記載しました企業価値向上のための施策を実行してまいります。お客様に提供する価値については、カウンセリングの強化、最適な品揃え、価値あるプライベートブランド商品の開発などにより、その向上をはかり、また、業務の改善と人材の育成に努め、生産性の向上を目指します。

以上のことから、次期業績を連結売上高は400,000百万円、連結営業利益16,400百万円、連結当期純利益8,600百万円と見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は1,958億84百万円となり、前連結会計年度末に比べて97百万円減少いたしました。主な要因は、商品が23億26百万円、売掛金が11億28百万円、それぞれ増加し、リース会計基準適用に伴うリース資産の計上が11億８百万円あったものの、有利子負債の圧縮に努めたことにより現金及び預金の減少が55億22百万円減少したことや、敷金及び保証金が13億99百万円、のれんが10億30百万円それぞれ減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は991億22百万円となり、前連結会計年度末に比べて29億86百万円減少いたしました。主な要因は、リース会計基準適用に伴うリース債務の計上が12億11百万円（流動負債２億67百万円、固定負債９億43百万円）あったことや、繰延税金負債が10億36百万円増加したものの、リース債務以外の有利子負債が71億12百万円、ポイント引当金が13億31百万円、役員退職慰労引当金が12億１百万円、それぞれ減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は967億61百万円となり、前連結会計年度末に比べて28億89百万円増加いたしました。主な要因は、配当金14億56百万円、自己株式の増加30億54百万円による減少があったものの、当期純利益77億28百万円を計上したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び同等物（以下「資金」という。）は、113億31百万円となりました。主な内容は、税金等調整前当期純利益が141億91百万円となり、それに加え減価償却費の計上があった一方で、法人税等の支払い、仕入債務の減少、たな卸資産の増加、出店のための有形固定資産の取得、有利子負債の返済、自己株式の取得、配当金の支払額がありました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは94億23百万円の収入となりました。主な要因は、法人税等の支払額50億97百万円、仕入債務の減少額28億10百万円、たな卸資産の増加額19億86百万円があったものの、税金等調整前当期純利益141億91百万円、減価償却費30億10百万円、によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは31億７百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出26億84百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは118億51百万円の支出となりました。主な要因は、長期借入れによる収入65億円があったものの、長期借入金の返済による支出133億32百万円、自己株式の取得による支出31億31百万円、配当金の支払額14億57百万円によるものです。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は113億31百万円となり、前連結会計年度末に比べて55億35百万円減少いたしました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年３月期	平成21年３月期
自己資本比率（%）	47.5	48.8
時価ベースの自己資本比率（%）	54.2	38.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.6	2.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	56.3	27.6

自己資本比率　　自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率　　株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率　　有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ　　キャッシュ・フロー／利払い

（注）１．いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
３．キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
４．有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営の最重要項目の一つと位置付けております。そのため、当社グループでは経営基盤の強化と収益力向上に努めることで、安定かつ継続的に配当していくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、インフラ整備・サービス拡充を含む既存事業の拡大や新規事業の開発、並びにM＆A戦略等、当社の成長につながる投資へ有効的に活用してまいります。

上記方針に基づき、当期の期末配当金につきましては１株あたり20円（中間配当10円と合わせ年間30円）の配当を予定しております。

また、次期の配当金につきましては、１株あたり年間30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 法的規制について

・ 出店に関する規制等について

当社グループは、1,000㎡超の店舗の新規出店及び既存店の増床について、「大規模小売店舗立地法」による規制を受け、都道府県知事（政令指定都市においては市長）への届出が義務付けられています。また、「大規模小売店舗立地法」の規制に準じて、地方自治体との調整が必要になる場合があります。このため、新規出店及び既存店舗の増床等において、出店地域によっては出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

・ 薬事法等による規制について

医薬品等を販売するに当たり、薬事法上、各都道府県の許可・指定・免許・登録及び届出が必要となります。その主なものは、薬局開設許可、保険薬局指定、医薬品一般販売業許可、薬種商販売業許可、高度管理医療機器等販売業許可です。また、店舗における医薬品の販売についても、薬事法上、規制がなされています。

このため、これらの規制が改正された場合、その内容によっては、店舗の営業等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、改正薬事法（平成18年６月改正）が平成21年６月に施行され、従前の一般販売業、薬種商販売業などは店舗販売業に統一されます。また、一般用医薬品が１類から３類までに分類され、１類については、薬剤師のみが販売可能、２類及び３類については薬剤師または登録販売者が販売可能となります。

② 薬剤師確保について

薬事法では、店舗ごとに薬剤師を配置することが義務付けられており、また、薬剤師法では、調剤業務は薬剤師が行わなければならないと定められております。このため、店舗拡大に際しては薬剤師を確保することが重要となり、確保の状況によっては出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

また、改正薬事法（平成18年６月改正）が平成21年６月に施行され、医薬品の販売は薬剤師・登録販売者が行わなければならないことになるので、薬剤師に加えて登録販売者の確保も重要となります。

なお、薬学部が６年制に移行された結果、平成22年及び23年については、新規卒業の薬剤師を確保することができませんが、登録販売者を活用することにより、この影響を最小限に止めることが可能です。

③ 調剤業務について

当社グループの店舗のうち、調剤専門薬局及び調剤併設店舗においては、調剤監査システム等の導入により、万全の管理体制の下、調剤ミスの防止に細心の注意を払っております。しかしながら、調剤薬の欠陥、調剤過誤等により、将来、訴訟を提起されるようなことがあった場合には、経済的損失を被るだけではなく、当社グループの社会的信用を損なうなどの理由により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 店舗展開について

出店交渉の進捗状況、賃貸人側の事情、大規模小売店舗立地法の許可の関係等、何らかの事情により着工が遅れた場合、出店計画が変更になり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、今後の継続的成長のための既存店舗の改装及び不採算店舗の閉店により、特別損失が発生する可能性があります。

なお、店舗賃貸借契約においては、敷金・保証金、建設協力金等の預託・貸付を行うことがあり、賃貸人が倒産等の状況に至った場合、敷金・保証金、建設協力金を回収できなくなってしまう可能性があります。

⑤ 個人情報保護について

当社グループは、個人情報保護法に定められている個人情報取扱い事業者として個人情報に係る義務の遵守が求められます。当社グループは、内部管理体制の強化を図り、個人情報の管理については細心の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により個人情報が流出した場合には、個人への賠償問題や社会的信用を損なうなどの理由により、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 人材について

代表取締役会長・社長を始めとする取締役及び従業員は、当社グループ経営に重要な役割を果たしております。これらのうち、取締役が業務執行をできない事態が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、従業員については、事業拡大に応じた人材確保、教育、育成を行っておりますが、他社からの引き抜きなどにより人材確保が十分にできなかった場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 減損会計の適用について

「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、今後においても、店舗の収益性の変化によっては固定資産の減損処理が必要になる場合があります。その場合、特別損失が計上され業績に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社11社、関連会社２社により構成されております。医薬品、化粧品、食料品、日用雑貨品等を販売する小売事業を核に、卸売事業、建設事業、その他サービス事業などの活動を行っております。

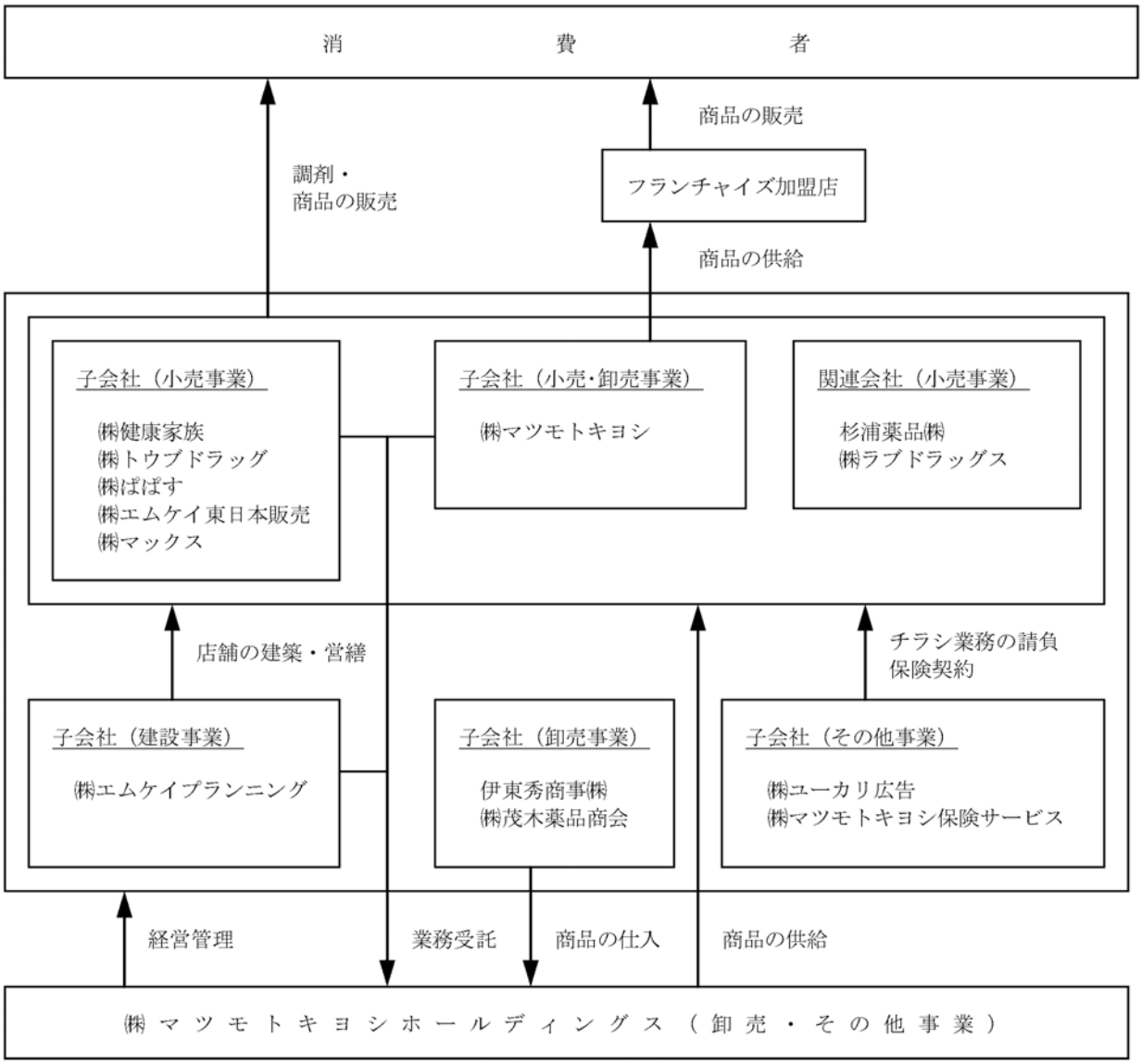
各事業内容及び事業に係る各社の位置づけは次のとおりであります。

事業区分	販売形態	事業内容	会社名
小売事業	薬粧	医薬品、化粧品、食料品、 日用雑貨等の販売	株式会社マツモトキヨシ 株式会社健康家族（注）１ 株式会社トウブドラッグ 株式会社ぱぱす 株式会社エムケイ東日本販売 株式会社マックス（注）１ 杉浦薬品株式会社（注）２ 株式会社ラブドラッグス（注）２
	ホームセンター	ＤＩＹ商品、ガーデニング・日用品、ペット用品等の生活用品販売	株式会社マツモトキヨシ
卸売事業	グループ内	当社及び連結子会社、関連会社等 グループ内企業への商品供給	当社 伊東秀商事株式会社 株式会社茂木薬品商会
	グループ外	フランチャイジー等への商品供給	株式会社マツモトキヨシ
その他事業	建設	店舗の建設・営繕	株式会社エムケイプランニング
	その他	グループ内企業の 管理・間接業務の受託 新聞折込チラシの配布、 生命・損害保険代理業	当社 株式会社ユーカリ広告 株式会社マツモトキヨシ保険サービス

（注）１．株式会社健康家族と株式会社マックスは、平成21年７月１日をもって合併する予定であります。

２．杉浦薬品株式会社、株式会社ラブドラッグスは関連会社であり、その他（当社を除く）はすべて連結子会社であります。

以上について事業系統図によって示すと次のとおりであります。



３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、セルフメディケーションを推進し、地域に密着した「かかりつけ薬局」を実現することが社会全体への貢献であると考えております。

また、グループ経営理念として「１ｓｔ ｆｏｒ ｙｏｕ．あなたにとっての、いちばんへ。・私たちは、すべてのお客様のためにまごころをつくします。・私たちは、すべてのお客様の美と健康のために奉仕してまいります。・私たちは、すべてのお客様にとって、いちばん親切なお店を目指します。」を掲げております。これらは、マツモトキヨシの創業からの精神を受け継いでおります。

当社グループでは、これを基本として常に顧客視点にたち、高い専門性をもってお客様の健康で美しくありたいというニーズに応え、お客様の信頼性、ご満足を高めることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは長期の目標として、「平成28年３月期 グループ売上高１兆円、2,000店舗達成」を掲げております。また、企業価値向上につながる総合的な経営指標として「ＲＯＥ10％以上」を設定し、早期かつ継続的な達成を目指しております。

当期はＲＯＥ8.2％と、前期の7.3％から0.9ポイント改善され、目標達成に向けて着実に前進することができたと考えております。引き続き、収益性と効率性の改善に積極的に取り組んでいくことにより、更なるＲＯＥの向上に努めてまいります

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、企業価値向上のため、規模だけを追求するのではなく、収益性と効率性を改善させることを重点に置いております。

お客さまに対して、“生活を改善する”ためのカウンセリングを中心とした価値提供を行ってまいります。

価値提供の実現と、企業体質強化のため、オペレーションの改善を行うとともに、差別化が可能な経営資源は“人である”との考えから、個人及び組織としての力を向上させることに注力しております。

(4) 会社の対処すべき課題

上記「会社の経営の基本方針」に基づき中長期的な会社の経営戦略を実現するため、当社グループが対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

お客さまに対してカウンセリングを中心とした価値提供を行うとともに、それぞれの地域、個店のお客さまのニーズにあった品揃えの実現、ロイヤルカスタマーの拡大、価値のあるプライベートブランド商品の開発を行ってまいります。

また、価値提供の実現のため、効率的に店舗が運営できるよう店舗と本部組織の業務の改善に努め、一方では効果的な店舗投資ができるようにしてまいります。

さらには、従業員の専門的な知識の向上はもちろんのこと、その土台となる仮説構築力、コミュニケーション能力といった社会人基礎力を向上させてまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,866	11,344
売掛金	9,131	10,259
たな卸資産	44,343	－
商品	－	45,537
貯蔵品	－	1,419
繰延税金資産	2,789	2,283
その他	7,954	9,745
貸倒引当金	△54	△155
流動資産合計	81,029	80,434
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	28,612	29,579
減価償却累計額	△15,469	△16,665
建物及び構築物（純額）	13,143	12,913
土地	40,964	41,650
リース資産	－	1,252
減価償却累計額	－	△143
リース資産（純額）	－	1,108
建設仮勘定	105	337
その他	5,014	5,468
減価償却累計額	△3,379	△3,758
その他（純額）	1,635	1,709
有形固定資産合計	55,847	57,720
無形固定資産		
のれん	7,699	6,669
その他	2,725	3,241
無形固定資産合計	10,425	9,911
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 5,681	※1 6,427
繰延税金資産	3,719	3,895
敷金及び保証金	－	33,611
差入敷金保証金	34,602	－
その他	5,359	4,794
貸倒引当金	△683	△911
投資その他の資産合計	48,678	47,818
固定資産合計	114,952	115,449
資産合計	195,981	195,884

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,724	52,833
1年内償還予定の社債	280	50
1年内返済予定の長期借入金	11,932	5,091
リース債務	－	267
未払法人税等	2,153	2,734
賞与引当金	2,343	2,483
ポイント引当金	3,110	1,779
その他	6,164	9,239
流動負債合計	78,709	74,479
固定負債		
社債	50	－
長期借入金	16,591	16,600
リース債務	－	943
繰延税金負債	0	1,036
退職給付引当金	2,799	3,441
役員退職慰労引当金	1,201	－
負ののれん	478	427
その他	2,277	2,193
固定負債合計	23,399	24,643
負債合計	102,109	99,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,086	21,086
資本剰余金	21,884	21,866
利益剰余金	62,548	68,809
自己株式	△11,828	△14,883
株主資本合計	93,690	96,878
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△680	△1,259
評価・換算差額等合計	△680	△1,259
少数株主持分	861	1,142
純資産合計	93,872	96,761
負債純資産合計	195,981	195,884

（２）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高	390,934	392,268
売上原価	※1 285,359	※1 285,543
売上総利益	105,575	106,724
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	4,145	3,397
ポイント引当金繰入額	75	83
給料及び手当	30,242	32,305
賞与引当金繰入額	2,465	2,476
退職給付費用	410	877
減価償却費	2,596	3,010
地代家賃	19,268	19,450
のれん償却額	1,059	1,030
その他	29,531	27,766
販売費及び一般管理費合計	89,796	90,400
営業利益	15,778	16,324
営業外収益		
受取利息	274	236
受取配当金	84	163
仕入割引	175	203
固定資産受贈益	415	480
発注処理手数料	391	378
負ののれん償却額	318	452
その他	412	279
営業外収益合計	2,072	2,193
営業外費用		
支払利息	338	358
創立費償却	178	－
貸倒引当金繰入額	119	102
持分法による投資損失	119	19
現金過不足	33	22
その他	78	25
営業外費用合計	868	528
経常利益	16,982	17,989

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
特別利益		
固定資産売却益	※2 26	※2 15
貸倒引当金戻入額	23	73
収用補償金	－	35
債務免除益	40	－
その他	4	10
特別利益合計	95	134
特別損失		
固定資産売却損	※3 3	※3 10
固定資産除却損	※4 649	※4 613
店舗閉鎖損失	356	647
減損損失	※5 2,896	※5 964
役員退職慰労金	－	1,385
その他	4	311
特別損失合計	3,910	3,932
税金等調整前当期純利益	13,167	14,191
法人税、住民税及び事業税	5,359	5,659
法人税等調整額	866	586
法人税等合計	6,226	6,245
少数株主利益	140	216
当期純利益	6,801	7,728

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	21,086	21,086
当期変動額		
株式移転による増減	△0	－
当期変動額合計	△0	－
当期末残高	21,086	21,086
資本剰余金		
前期末残高	21,884	21,884
当期変動額		
株式交換による変動額	－	△17
当期変動額合計	－	△17
当期末残高	21,884	21,866
利益剰余金		
前期末残高	57,343	62,548
当期変動額		
剰余金の配当	△1,535	△1,456
当期純利益	6,801	7,728
株式移転による増減	△61	－
株式交換による変動額	－	△11
当期変動額合計	5,205	6,260
当期末残高	62,548	68,809
自己株式		
前期末残高	△6,544	△11,828
当期変動額		
自己株式の取得	△5,344	△3,131
連結範囲の変動	－	△120
株式移転による増減	61	－
株式交換による変動額	－	197
当期変動額合計	△5,283	△3,054
当期末残高	△11,828	△14,883
株主資本合計		
前期末残高	93,769	93,690
当期変動額		
剰余金の配当	△1,535	△1,456
当期純利益	6,801	7,728
自己株式の取得	△5,344	△3,131
連結範囲の変動	－	△120
株式移転による増減	－	－
株式交換による変動額	－	168
当期変動額合計	△78	3,187
当期末残高	93,690	96,878

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	220	△680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△900	△579
当期変動額合計	△900	△579
当期末残高	△680	△1,259
評価・換算差額等合計		
前期末残高	220	△680
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△900	△579
当期変動額合計	△900	△579
当期末残高	△680	△1,259
少数株主持分		
前期末残高	738	861
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	123	280
当期変動額合計	123	280
当期末残高	861	1,142
純資産合計		
前期末残高	94,728	93,872
当期変動額		
剰余金の配当	△1,535	△1,456
当期純利益	6,801	7,728
自己株式の取得	△5,344	△3,131
連結範囲の変動	－	△120
株式移転による増減	－	－
株式交換による変動額	－	168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△777	△298
当期変動額合計	△855	2,889
当期末残高	93,872	96,761

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,167	14,191
減価償却費	2,596	3,010
減損損失	2,896	964
のれん償却額	1,059	1,030
負ののれん償却額	△318	△452
賞与引当金の増減額（△は減少）	168	104
貸倒引当金の増減額（△は減少）	235	89
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△977	△1,331
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△24	444
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	79	△1,282
受取利息及び受取配当金	△359	△399
支払利息	338	358
持分法による投資損益（△は益）	119	19
債務免除益	△40	－
固定資産売却損益（△は益）	－	△5
固定資産除却損	－	613
有形固定資産除売却損	646	－
無形固定資産除売却損	6	－
売上債権の増減額（△は増加）	△394	22
たな卸資産の増減額（△は増加）	4,138	△1,986
未収入金の増減額（△は増加）	－	△2,561
仕入債務の増減額（△は減少）	2,440	△2,810
未払金の増減額（△は減少）	－	2,699
敷金及び保証金の家賃相殺額	－	1,492
その他	996	450
小計	26,774	14,661
利息及び配当金の受取額	142	199
利息の支払額	△325	△340
法人税等の支払額	△8,277	△5,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,313	9,423

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	51	－
投資有価証券の取得による支出	△3,678	△212
投資有価証券の売却による収入	3	5
有形固定資産の取得による支出	△2,362	△2,684
無形固定資産の取得による支出	△1,616	△487
敷金及び保証金の差入による支出	－	△1,501
差入敷金保証金の増加による支出	△1,461	－
敷金及び保証金の回収による収入	－	1,131
差入敷金保証金の回収による収入	974	－
貸付けによる支出	△1,602	△800
貸付金の回収による収入	2,266	1,256
開店前差入敷金保証金の増加による支出	△798	－
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	－	※1 511
その他	466	△325
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,758	△3,107
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△600	－
コマーシャル・ペーパーの増減額（△は減少）	△2,000	－
長期借入れによる収入	10,568	6,500
長期借入金の返済による支出	△13,211	△13,332
社債の償還による支出	△1,085	△280
リース債務の返済による支出	－	△150
自己株式の取得による支出	△5,344	△3,131
配当金の支払額	△1,535	△1,457
少数株主への配当金の支払額	△15	－
その他	－	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,223	△11,851
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,668	△5,535
現金及び現金同等物の期首残高	19,534	16,866
現金及び現金同等物の期末残高	※2 16,866	※2 11,331

継続企業の前提に関する注記
　該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	子会社である次の10社を連結の範囲に含めております。 ㈱マツモトキヨシ ㈱健康家族 ㈱トウブドラッグ ㈱エムケイプランニング ㈱マツモトキヨシ保険サービス ㈱ユーカリ広告 伊東秀商事㈱ ㈱ぱぱす ㈱エムケイ東日本販売 ㈱マックス このうち、㈱マツモトキヨシは平成19年10月１日付け株式移転により、また、その他の会社は平成20年１月１日付け会社分割により㈱マツモトキヨシから承継したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 ㈱矢野商事は、平成20年３月に清算結了いたしましたので、清算結了日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。 また、非連結子会社は該当ありません。	子会社である次の11社を連結の範囲に含めております。 ㈱マツモトキヨシ ㈱健康家族 ㈱トウブドラッグ ㈱エムケイプランニング ㈱マツモトキヨシ保険サービス ㈱ユーカリ広告 伊東秀商事㈱ ㈱ぱぱす ㈱エムケイ東日本販売 ㈱マックス ㈱茂木薬品商会 上記のうち、㈱茂木薬品商会については、平成20年９月に新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。 また、非連結子会社は該当ありません。
２．持分法の適用に関する事項	①　持分法適用の関連会社数　２社 会社名　杉浦薬品㈱ ㈱ラブドラッグス 平成20年１月１日付け会社分割により㈱マツモトキヨシから承継した関連会社であります。 ②　前連結会計年度において持分法を適用していなかった関連会社㈱中央ビルについては、当連結会計年度中に全株式を売却しております。	持分法適用の関連会社数　２社 会社名　杉浦薬品㈱ ㈱ラブドラッグス
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち㈱トウブドラッグの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、当連結会計年度において、㈱健康家族の決算日を２月末日から３月31日に変更いたしました。これにより㈱健康家族の当連結会計年度における会計期間は13ヵ月となっております。この決算日変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。	連結子会社のうち㈱トウブドラッグの決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、同決算日から連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ②　たな卸資産 主として売価還元法による低価法を採用しております。	①　有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ②　たな卸資産 小売事業会社 主として売価還元法による低価法を採用しております。 卸売事業会社 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 （会計方針の変更） 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ74百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	①　有形固定資産 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　３年～65年 その他　２年～20年 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年３月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の５％に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の５％相当額と備忘価額との差額を５年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより損益に与える影響は軽微であります。	①　有形固定資産（リース資産を除く） 定率法（ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　３年～65年 その他　２年～20年

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	②　無形固定資産及び長期前払費用 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。	②　無形固定資産及び長期前払費用 同左
	――――――	③　リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(3) 繰延資産の処理方法	①　創立費 支出時に全額を費用処理しております。	――――――
	②　開業費 支出時に全額を費用処理しております。	――――――
(4) 重要な引当金の計上基準	①　貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	①　貸倒引当金 同左
	②　賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	②　賞与引当金 同左
	③　ポイント引当金 販売促進を目的とするポイントカード制度により付与されたポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる額を計上しております。	③　ポイント引当金 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	④　退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	④　退職給付引当金 同左
	⑤　役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。	⑤　役員退職慰労引当金 （追加情報） 連結子会社である㈱マツモトキヨシ、㈱健康家族、伊東秀商事㈱、㈱ぱぱす、㈱マックス、㈱トウブドラッグ及び㈱茂木薬品商会は、各社開催の株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議したことに伴い、役員退職慰労引当金を全額取崩し、将来の打ち切り支給予定額（当連結会計年度末残高 973百万円）を流動負債のその他（未払金）に631百万円、固定負債のその他（長期未払金）に341百万円計上しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	――――――
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
（減価償却資産の減価償却の方法） 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更の損益に与える影響は軽微であります。	（リース取引に関する会計基準） 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――	（連結貸借対照表） １．「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」「貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」 に含まれる「商品」「貯蔵品」は、それぞれ43,210百万円、1,132百万円であります。 ２．前連結会計年度まで区分掲記しておりました「差入敷金保証金」及び投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「開店前差入敷金保証金」（前連結会計年度末残高408百万円）は、ＥＤＩＮＥＴのＸＢＲＬ導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「敷金及び保証金」として一括掲記しております。なお、当連結会計年度末の「敷金及び保証金」に含まれる「差入敷金保証金」「開店前差入敷金保証金」は、それぞれ33,068百万円、543百万円であります。
――――――	（連結損益計算書） １．前連結会計年度の「固定資産受贈益」は、「器具備品受贈益」であります。 ２．前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「役員退職慰労金」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 　なお、前連結会計年度における「役員退職慰労金」の金額は４百万円であります。
――――――	（連結キャッシュ・フロー計算書） １．前連結会計年度まで区分掲記しておりました「有形固定資産除売却損」「無形固定資産除売却損」及び営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「有形固定資産売却益」（前連結会計年度△26百万円）「無形固定資産売却益」（前連結会計年度△０百万円）は、ＥＤＩＮＥＴのＸＢＲＬ導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「固定資産売却損益（△は益）」「固定資産除却損」として掲記しております。 　なお、当連結会計年度の「固定資産売却損益（△は益）」「固定資産除却損」に含まれる「有形固定資産除売却損」「無形固定資産除売却損」「有形固定資産売却益」は、それぞれ615百万円、７百万円、△15百万円であります。

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
	２．営業活動によるキャッシュ・フローの「未収入金の増減額（△は増加）」「未払金の増減額（△は減少）」「敷金及び保証金の家賃相殺額」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 　なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未収入金の増減額（△は増加）」「未払金の増減額（△は減少）」「敷金及び保証金の家賃相殺額」は、それぞれ474百万円、△９百万円、1,454百万円であります。 ３．前連結会計年度まで区分掲記しておりました「差入敷金保証金の増加による支出」「開店前差入敷金保証金の増加による支出」は、ＥＤＩＮＥＴのＸＢＲＬ導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「敷金及び保証金の差入による支出」として一括掲記しております。なお、当連結会計年度の「敷金及び保証金の差入による支出」に含まれる「差入敷金保証金の増加による支出」「開店前差入敷金保証金の増加による支出」は、それぞれ△901百万円、△599百万円であります。
	４．前連結会計年度まで区分掲記しておりました「差入敷金保証金の回収による収入」及び投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「開店前差入敷金保証金の回収による収入」（前連結会計年度３百万円）は、ＥＤＩＮＥＴのＸＢＲＬ導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より「敷金及び保証金の回収による収入」として一括掲記しております。なお、当連結会計年度の「敷金及び保証金の回収による収入」に含まれる「差入敷金保証金の回収による収入」「開店前差入敷金保証金の回収による収入」は、それぞれ1,102百万円、28百万円であります。

注記事項

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略いたします。

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
※１　関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　202 百万円 当座貸越契約及びタームローン契約 当社及び連結子会社は、効率的な資金調達のために取引金融機関３行と当座貸越契約及び取引金融機関８行とタームローン契約を締結しております。契約に基づく、当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及びタームローン契約の総額　18,200 百万円 借入金実行残高　6,000 差引額　12,200	※１　関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　184 百万円 当座貸越契約 当社及び連結子会社は、効率的な資金調達のために取引金融機関３行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく、当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約の総額　12,500 百万円 借入金実行残高　－ 差引額　12,500

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１　商品期末たな卸高は売価還元低価法による評価減5,790百万円を行った後の金額によって計上されております。	※１　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 74 百万円
※２　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　5 百万円 土地　21 無形固定資産その他　0 計　26	※２　固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地　15 百万円
※３　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　1 百万円 無形固定資産その他　1 計　3	※３　固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　0 百万円 土地　9 有形固定資産その他　0 無形固定資産その他　0 計　10
※４　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　180 百万円 有形固定資産その他　31 無形固定資産その他　22 リース資産　165 解体撤去費用　249 計　649	※４　固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物　62 百万円 有形固定資産その他　38 無形固定資産その他　7 リース資産（賃貸借処理）　74 解体撤去費用　430 計　613

前連結会計年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）

※５　減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
東京都 31件	店舗	土地及び建物、その他	1,140
千葉県 32件	店舗及び遊休資産	土地及び建物、その他	471
茨城県 18件	店舗及び遊休資産	土地及び建物、その他	332
その他 66件	店舗	建物、その他	952

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額2,896百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	977 百万円
土地	927
その他	990
計	2,896

なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを8.3％で割り引いて算出しております。

当連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）

※５　減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
東京都 20件	店舗	建物、その他	238
千葉県 19件	店舗	土地及び建物、その他	167
香川県 ２件	店舗	建物、その他	107
その他 51件	店舗及び遊休資産	土地及び建物、その他	451

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、遊休資産については物件単位ごとにグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び土地等の時価の下落が著しい資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額964百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

建物及び構築物	530 百万円
土地	18
有形リース資産	25
その他	389
計	964

なお、資産グループごとの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しております。重要性の高い資産グループの不動産についての正味売却価額は、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュ・フローを5.8％で割り引いて算出しております。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	53,579	－	－	53,579
合計	53,579	－	－	53,579
自己株式				
普通株式（注）	2,405	2,128	－	4,533
合計	2,405	2,128	－	4,533

（注）当連結会計年度増加株式数2,128千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,127千株、単元未満株式の買取による増加０千株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月28日定時株主総会	普通株式	1,023	20	平成19年３月31日	平成19年６月29日
平成19年11月19日取締役会	普通株式	511	10	平成19年９月30日	平成19年12月10日

（注）当社は平成19年10月１日に株式移転により株式会社マツモトキヨシの完全親会社として設立されているため、上記の支払額は株式会社マツモトキヨシの定時株主総会及び取締役会において決議された金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月27日定時株主総会	普通株式	980	資本剰余金	20	平成20年３月31日	平成20年６月30日

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	53,579	－	－	53,579
合計	53,579	－	－	53,579
自己株式				
普通株式（注）１，２	4,533	1,440	77	5,896
合計	4,533	1,440	77	5,896

（注）１．当連結会計年度増加株式数 1,440千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加 1,379千株、単元未満株式等の買取による増加１千株及び新規連結に伴う増加59千株であります。

２．当連結会計年度減少株式数77千株は、株式会社茂木薬品商会との株式交換による減少77千株であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月27日定時株主総会	普通株式	980	20	平成20年３月31日	平成20年６月30日
平成20年11月14日取締役会	普通株式	476	10	平成20年９月30日	平成20年12月８日

（注）株式会社マツモトキヨシホールディングスの平成20年6月27日開催の株主総会において、「その他資本剰余金」を原資とする期末配当の支払（配当総額980百万円）が決議されたことに伴い、個別の財務諸表作成にあたっては「その他資本剰余金」を減少させる会計処理を行いました。

しかし、株式会社マツモトキヨシホールディングスは株式移転により設立されており、「企業結合に係る会計基準」等に基づき、共通支配下の取引として、完全子会社である株式会社マツモトキヨシの連結財務諸表を引継いでおり、その際に個別財務諸表上の「その他資本剰余金」を連結財務諸表上は「利益剰余金」に振替えております。そのため、連結財務諸表作成にあたって、当期期末配当の支払いに関しては、「利益剰余金」を減少させる会計処理を行っております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年６月26日定時株主総会	普通株式	954	利益剰余金	20	平成21年３月31日	平成21年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th></tr>
<tr><td>――――――――</td><td>※１　株式取得及び株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
株式取得及び株式交換により新たに株式会社茂木薬品商会を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社茂木薬品商会株式の取得価額と株式会社茂木薬品商会取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。
（平成21年３月31日現在）
（百万円）
流動資産　4,852
固定資産　2,498
流動負債　△6,189
固定負債　△320
負ののれん　△447
㈱茂木薬品商会株式の取得価額　393
㈱茂木薬品商会現金及び現金同等物　△737
株式交換による株式交付額　△168
㈱茂木薬品商会株式の取得による収入　511</td></tr>
<tr><td>※２　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
（平成21年３月31日現在）
（百万円）
現金及び預金勘定　16,866
現金及び現金同等物　16,866</td><td>※２　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
（平成21年３月31日現在）
（百万円）
現金及び預金勘定　11,344
預入期間が３か月を超える定期預金　△13
現金及び現金同等物　11,331</td></tr>
<tr><td>――――――――</td><td>※　重要な非資金取引の内容
当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ1,361百万円であります。</td></tr>
</table>

（企業結合等関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
（共通支配下の取引関係） （株式移転） 当社は、平成19年10月１日付で株式会社マツモトキヨシの株式移転により同社を完全子会社とする純粋持株会社として設立されました。 (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容等 ① 結合当事企業の名称 株式会社マツモトキヨシ ② 結合当事企業の事業の内容 医薬品、化粧品、雑貨品、食料品、ＤＩＹ用品、販売ほか ③ 企業結合の目的 当社グループは、継続した成長を実現し、企業価値の増大を目指すため、持株会社体制に移行することといたしました。その狙いは以下の２点であります。 ・持株会社がグループ全体の経営戦略を立案し、重複した各社の本社機能を効率化する一方、グループ各社は地域密着型の営業を行うことで、これまで以上に顧客視点に立ち、お客様の高度化するニーズに応えられるようになります。 ・当社は、ＦＣ／業務提携／Ｍ＆Ａといった手法を用いて、グループの拡大を推進しておりますが、持株会社体制は、これまで以上により柔軟な再編機会を提供します。 ④ 企業結合日 平成19年10月１日 ⑤ 企業結合の法的形式 株式移転による純粋持株会社の設立 ⑥ 結合後企業の名称 株式会社マツモトキヨシホールディングス (2) 実施した会計処理の概要 当該株式移転については、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として連結財務諸表上の会計処理を行っております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。	（パーチェス法の適用） 平成20年７月28日開催の当社取締役会において、平成20年９月30日を期して株式会社茂木薬品商会の株式を取得し子会社化すること、並びに、平成20年10月１日を期して、株式交換により株式会社茂木薬品商会を完全子会社化することを決議いたしました。また、同日付で、同社の株主との間で株式譲渡契約を、株式会社茂木薬品商会と当社との間で株式交換契約を締結し、各契約に基づき株式取得及び株式交換を実施いたしました。 (1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率 ① 被取得企業の名称 株式会社茂木薬品商会 ② 事業の内容 医薬品、健康食品、医療雑貨、ヘルスケア、関連商品の卸販売 ③ 企業結合を行った主な理由 株式会社茂木薬品商会は、東京、神奈川、千葉、埼玉などの幅広いエリアを中心に一般用医薬品の専門卸売業を行っております。また、積極的にヘルスケア産業へ参入するなど、“美と健康”をテーマとして取り組んでおります。同社を子会社化することにより、当社グループのドラッグストア事業を強化・拡大することができ、グループ全体での高いシナジー効果を図ることが可能であると考えております。 ④ 企業結合日 平成20年９月30日付で株式取得したことにより当社の連結子会社となり、平成20年10月１日付の株式交換により完全子会社化いたしました。 ⑤ 企業結合の法的形式 株式取得及び株式交換 ⑥ 結合後企業の名称 株式会社マツモトキヨシホールディングス ⑦ 取得した議決権比率 100％（株式取得53.25％、株式交換46.75％） (注)なお、株式会社茂木薬品商会につきましては、本株式交換後、第三者割当増資を行い議決権比率が90%となりました。 (2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間 平成20年10月１日から平成21年３月31日まで (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳 取得の対価 株式会社マツモトキヨシホールディングスの普通株式　168百万円 現金　191百万円 取得に直接要した費用 株価及び株式交換比率算定費用等　33百万円 取得原価　393百万円

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th></tr>
<tr><td></td><td>

(4) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及び評価額

① 株式の種類別の交換比率

<table>
<tr><td>会社名</td><td>株式会社
マツモトキヨシホールディングス
（株式交換完全親会社）</td><td>株式会社
茂木薬品商会
（株式交換完全子会社）</td></tr>
<tr><td>株式交換比率
（普通株式）</td><td>1</td><td>1.39</td></tr>
</table>

② 株式交換比率の算定方法

当社は、株式交換比率算定にあたり、その公平性を担保するため第三者機関である野村證券株式会社に株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果を参考として当事会社間で決定いたしました。

③ 交付した株式数及びその評価額

自己株式の代用による割当交付株式数　77,979株
評価額　168百万円

(5) 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生した負ののれんの金額　447百万円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして認識するものであります。

③ 償却方法及び償却期間

1.5年間の均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産　4,852百万円
固定資産　2,498百万円
資産合計　7,350百万円
流動負債　6,189百万円
固定負債　320百万円
負債合計　6,509百万円

(7) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高　4,853百万円
営業利益　△283百万円
経常利益　△189百万円

（概算額の算定方法）

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th></tr>
<tr><td>

（会社分割）

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容等

①　結合企業

名称 （資本金）	株式会社マツモトキヨシホールディングス（21,086百万円）
事業の内容	子会社の経営戦略・管理

②　被結合企業

名称 （資本金）	株式会社マツモトキヨシ （21,086百万円）
事業の内容	医薬品、化粧品、雑貨品、食料品、ＤＩＹ用品、販売ほか

(2) 企業結合の法的形式

当社の100％子会社である、株式会社マツモトキヨシを分割会社とし、当社を承継会社として吸収分割方式であります。

(3) 結合後企業の名称

株式会社マツモトキヨシホールディングス

(4) 取引の目的を含む取引の概要

①　取引の目的

当社グループは、平成19年５月18日に持株会社体制への移行を公表し、その第１ステップとして平成19年10月１日に株式移転方式により当社は設立されました。本件会社分割は、持株会社体制への第２ステップとして、株式会社マツモトキヨシの子会社及び関連会社等の支配及び管理にかかる営業を当社に承継するものであります。

これにより、当社がグループ全体の経営戦略を立案し、また、重複した各社の本社機能を効率化することによって、グループ各社は顧客視点に立った地域密着型の営業を行うことが可能となります。

②　取引の概要

当社及び当社の100％子会社である、株式会社マツモトキヨシは、平成19年11月19日開催の取締役会におきまして、株式会社マツモトキヨシの子会社支配・管理事業を当社に承継させることを決定し、平成20年１月１日付で会社分割をいたしました。

(5) 実施した会計処理の概要

当該吸収分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会　平成15年10月31日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成18年12月22日）に基づき、共通支配下の取引として連結財務諸表上の会計処理を行っております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

</td><td>

―――――――

</td></tr>
</table>

（セグメント情報）

ａ．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

	小売事業（百万円）	卸売事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	369,885	18,084	2,964	390,934	－	390,934
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	61,755	6,051	67,806	△67,806	－
計	369,885	79,840	9,015	458,741	△67,806	390,934
営業費用	351,218	79,300	5,212	435,731	△60,575	375,156
営業利益（又は営業損失）	18,667	539	3,802	23,009	△7,231	15,778
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	148,664	17,477	1,555	167,697	28,284	195,981
減価償却費	2,501	7	1	2,509	87	2,596
減損損失	2,954	－	－	2,954	△57	2,896
資本的支出	5,353	11	0	5,365	△44	5,320

（注）１．事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

小売事業　　医薬品、化粧品、日用雑貨等の小売販売であります。

卸売事業　　関係会社及びフランチャイジーに対して、医薬品、化粧品、日用雑貨等の商品供給を行っております。

その他　　建設業、保険代理業、新聞チラシ配布業等であります。

２．営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は6,211百万円であり、その主なものは管理部門に係る経費であります。

３．資産のうち、「消去又は全社」の項目に含まれる全社資産の金額は136,965百万円であり、その主なものは管理部門に係る資産であります。

４．資本的支出のほかに、店舗等の賃貸借契約に係る差入敷金保証金（開店前差入敷金保証金を含む）3,266百万円を支出しております。

当連結会計年度（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

	小売事業（百万円）	卸売事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ　売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	367,181	22,216	2,869	392,268	－	392,268
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	245,686	9,796	255,482	△255,482	－
計	367,181	267,902	12,666	647,750	△255,482	392,268
営業費用	345,056	267,421	5,024	617,502	△241,558	375,943
営業利益（又は営業損失）	22,125	481	7,642	30,248	△13,924	16,324
Ⅱ　資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	144,031	66,749	1,480	212,261	△16,377	195,884
減価償却費	2,389	37	0	2,427	583	3,010
減損損失	983	－	－	983	△19	964
資本的支出	4,526	23	1	4,551	488	5,039

（注）１．事業区分は事業内容を勘案して、下記のとおり区分しております。

小売事業　　医薬品、化粧品、日用雑貨等の小売販売であります。

卸売事業　　関係会社及びフランチャイジーに対して、医薬品、化粧品、日用雑貨等の商品供給を行っております。

その他　　建設業、保険代理業、新聞チラシ配布業等であります。

２．営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は13,111百万円であり、その主なものは管理部門に係る経費であります。

３．資産のうち、「消去又は全社」の項目に含まれる全社資産の金額は 136,482百万円であり、その主なものは管理部門に係る資産であります。

４．資本的支出のほかに、店舗等の賃貸借契約に係る敷金及び保証金 2,165百万円を支出しております。

５．会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」４．(1)②に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、営業利益が「小売事業」で15百万円及び「卸売事業」で58百万円それぞれ減少しております。

（リース取引に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成５年６月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年３月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成６年１月18日（日本公認会計士協会　会計制度委員会）、平成19年３月30日改正））を適用しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

ｂ．所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

ｃ．海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり純資産額　1,896円43銭 １株当たり当期純利益金額　134円25銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　2,005円34銭 １株当たり当期純利益金額　161円50銭 潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
当期純利益（百万円）	6,801	7,728
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	6,801	7,728
期中平均株式数（千株）	50,663	47,855

（重要な後発事象）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
（会社分割（吸収分割）契約の締結） 平成20年５月16日開催の取締役会において、株式会社マツモトキヨシの仕入れ事業を株式会社マツモトキヨシホールディングスに会社分割により移管する決議を行い、同日両社間で吸収分割に関する契約を締結いたしました。 なお、平成20年６月27日に開催の株式会社マツモトキヨシホールディングス定時株主総会において、株式会社マツモトキヨシホールディングスの事業目的に、当社グループが取り扱う商材の仕入及び販売に関する事項を追加する定款変更が承認されました。 会社分割の概要は次のとおりであります。 (1) 会社分割の目的 当社グループの仕入れ機能は子会社である株式会社マツモトキヨシが保有しておりましたが、グループ全体としてのスケールメリットを活かしたＮＢ商品の原価低減、及びＰＢ商品の販売力強化、また、仕入れに関する業務の効率化を行うため、当該機能を持株会社が保有することとしました。 これにより、当社は純粋持株会社として当社グループ及びグループ会社の経営戦略の策定、承認、及び、その進捗管理等の監督業務を行うこととしておりましたが、それに加えて仕入れ機能を保有した事業持株会社となります。 (2) 会社分割の方法 当社の100％子会社である、株式会社マツモトキヨシを分割会社とし、当社を承継会社とした吸収分割方式であります。 (3) 分割期日 平成20年７月１日 （注）当吸収分割は、承継会社である株式会社マツモトキヨシホールディングスにおいては会社法第796条第３項に定める簡易吸収分割であり、株式会社マツモトキヨシにおいては会社法第784条第１項に定める略式吸収分割であるため、両社とも株主総会の承認を得ることなく行うものであります。 (4) 分割会社に交付する金銭等に関する事項 株式会社マツモトキヨシホールディングスは、株式会社マツモトキヨシの発行済株式を全部取得しているため、吸収分割に関しては株式の発行及び金銭等の交付は行いません。 株式会社マツモトキヨシホールディングスは、承継により増加する資本金はありません。 (5) 承継会社が承継する権利義務 株式会社マツモトキヨシにおける仕入れ事業に係る資産、負債及び権利・義務の一部 (6) 分割する仕入れ事業の経営成績 平成20年３月期の当該営業にかかる売上高は33,070百万円であります。	――――――

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
(7) 分割する資産、負債の項目及び金額	

資産		負債	
項目	帳簿価額 （百万円）	項目	帳簿価額 （百万円）
流動資産	7,052	流動負債	450
固定資産	0	固定負債	－
資産合計	7,052	負債合計	450

（注）株式会社マツモトキヨシの「仕入れ事業」に係る資産及び負債につきましては平成20年３月31日の貸借対照表の計算を基礎とし、これに分割期日までの増減を加減修正した上で確定するものとします。

(8) 分割会社の概要

商　　号　　株式会社マツモトキヨシ
事業内容　　医薬品、化粧品、雑貨品、食料品、ＤＩＹ用品、販売ほか
本店所在地　千葉県松戸市新松戸東９番地１
代 表 者　　代表取締役社長　松本　南海雄
資 本 金　　21,086百万円

売上及び仕入の状況

(1) 事業部門別売上状況

		前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	
事業部門別	内訳	金額（百万円）	構成比(%)	金額（百万円）	構成比(%)
小売事業	薬粧事業	362,667	92.8	360,645	91.9
	ホームセンター事業	7,215	1.9	6,536	1.7
建設事業		830	0.2	697	0.2
卸売事業		18,086	4.6	22,216	5.7
その他事業		165	0.0	162	0.0
営業収入		1,968	0.5	2,009	0.5
合計		390,934	100.0	392,268	100.0

（注）１．当連結会計年度より営業収入に含まれていたフランチャイジーからのロイヤルティ収入を卸売部門の売上に含めて表示しております。それに伴い、前連結会計年度、営業収入に含めて表示していた当該ロイヤルティ収入310百万円は卸売部門の売上として表示しております。

２．営業収入はテナントからの受取家賃及び広告収入等であります。

３．売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 商品別売上状況

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	
商品別	金額（百万円）	構成比(%)	金額（百万円）	構成比(%)
医薬品	118,234	30.5	117,381	30.1
化粧品	112,816	29.1	110,844	28.5
雑貨	89,005	22.9	89,395	22.9
一般食料品	41,471	10.7	41,724	10.7
ＤＩＹ用品	8,099	2.1	7,595	2.0
生鮮食品	256	0.0	241	0.1
小計	369,883	95.3	367,181	94.3
卸売部門	18,086	4.7	22,216	5.7
合計	387,970	100.0	389,398	100.0

（注）１．当連結会計年度より営業収入に含まれていたフランチャイジーからのロイヤルティ収入を卸売部門の売上に含めて表示しております。それに伴い、前連結会計年度、営業収入に含めて表示していた当該ロイヤルティ収入310百万円は卸売部門の売上として表示しております。

２．商品別売上状況は建設部門、その他の部門及び営業収入を除いております。

３．売上に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(3) 商品別仕入状況

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）	
商品別	金額（百万円）	構成比(%)	金額（百万円）	構成比(%)
医薬品	70,580	25.2	71,474	25.0
化粧品	83,530	29.8	81,715	28.5
雑貨	66,379	23.7	67,558	23.6
一般食料品	36,188	12.9	36,501	12.7
ＤＩＹ用品	5,987	2.1	5,799	2.0
生鮮食品	239	0.1	225	0.1
小計	262,905	93.8	263,274	91.9
卸売部門	17,434	6.2	23,287	8.1
合計	280,339	100.0	286,561	100.0

（注）１．商品別仕入状況は建設部門、その他の部門及び営業収入を除いております。
２．仕入に係る消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	803	1,596
売掛金	1,264	46,977
商品	－	1,278
貯蔵品	1	287
前払費用	23	28
繰延税金資産	59	119
短期貸付金	9,209	12,126
未収入金	－	8,960
その他	135	24
貸倒引当金	△31	－
流動資産合計	11,466	71,399
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,512	3,529
減価償却累計額	△1,739	△1,818
建物（純額）	1,772	1,711
構築物	134	134
減価償却累計額	△88	△91
構築物（純額）	45	42
船舶	69	69
減価償却累計額	△58	△62
船舶（純額）	11	6
車両運搬具	66	68
減価償却累計額	△48	△55
車両運搬具（純額）	17	12
工具、器具及び備品	154	156
減価償却累計額	△107	△122
工具、器具及び備品（純額）	46	34
土地	5,910	5,910
リース資産	－	28
減価償却累計額	－	△1
リース資産（純額）	－	26
有形固定資産合計	7,804	7,744

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
無形固定資産		
商標権	1	1
ソフトウエア	1,023	1,841
その他	873	68
無形固定資産合計	1,898	1,912
投資その他の資産		
投資有価証券	5,335	4,392
関係会社株式	90,537	85,875
関係会社長期貸付金	66	－
長期前払費用	4	2
繰延税金資産	520	852
長期前払金	1,500	1,500
その他	8	3
投資その他の資産合計	97,973	92,626
固定資産合計	107,676	102,282
資産合計	119,143	173,682
負債の部		
流動負債		
買掛金	－	47,245
短期借入金	2,000	－
1年内返済予定の長期借入金	11,250	4,600
リース債務	－	4
未払金	721	8,968
未払費用	70	173
未払法人税等	193	120
預り金	－	2,657
前受収益	23	20
その他	37	44
流動負債合計	14,295	63,834
固定負債		
長期借入金	16,000	16,500
リース債務	－	22
その他	－	2
固定負債合計	16,000	16,524
負債合計	30,295	80,358

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,086	21,086
資本剰余金		
資本準備金	21,866	21,866
その他資本剰余金	57,892	56,882
資本剰余金合計	79,759	78,749
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	506	9,465
利益剰余金合計	506	9,465
自己株式	△11,828	△14,762
株主資本合計	89,523	94,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△676	△1,214
評価・換算差額等合計	△676	△1,214
純資産合計	88,847	93,323
負債純資産合計	119,143	173,682

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年３月31日）	当事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
営業収益		
売上高	－	199,130
商品売上高	－	199,130
経営管理料	165	660
業務受託料	979	4,436
受取家賃収入	60	221
その他の営業収入	－	495
営業収益合計	1,205	204,944
売上原価		
商品期首たな卸高	－	－
当期商品仕入高	－	200,311
合計	－	200,311
他勘定振替高	－	0
商品期末たな卸高	－	1,278
売上原価合計	－	199,031
売上総利益	－	5,912
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	－	320
販売促進費	－	352
給料及び手当	154	1,225
減価償却費	111	627
支払手数料	89	185
業務委託料	332	1,763
その他	150	703
販売費及び一般管理費合計	837	5,178
営業利益	367	734
営業外収益		
受取利息	51	127
有価証券利息	－	1
受取配当金	－	9,081
仕入割引	－	143
発注処理手数料	107	447
その他	6	8
営業外収益合計	165	9,811
営業外費用		
支払利息	100	370
創立費償却	178	－
開業費償却	5	－
その他	7	11
営業外費用合計	291	381
経常利益	241	10,164

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年３月31日）	当事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
特別利益		
貸倒引当金戻入額	363	31
抱合せ株式消滅差益	160	1
その他	1	0
特別利益合計	525	34
特別損失		
固定資産除却損	－	10
投資有価証券評価損	－	250
関係会社株式評価損	－	50
特別損失合計	－	310
税引前当期純利益	767	9,887
法人税、住民税及び事業税	163	478
法人税等調整額	97	△26
法人税等合計	261	452
当期純利益	506	9,435

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年３月31日）	当事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	－	21,086
当期変動額		
株式移転による設立	21,086	－
当期変動額合計	21,086	－
当期末残高	21,086	21,086
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	－	21,866
当期変動額		
株式移転による設立	21,866	－
当期変動額合計	21,866	－
当期末残高	21,866	21,866
その他資本剰余金		
前期末残高	－	57,892
当期変動額		
株式移転による設立	57,892	－
剰余金（その他資本剰余金）の配当	－	△980
株式交換による変動額	－	△29
当期変動額合計	57,892	△1,010
当期末残高	57,892	56,882
資本剰余金合計		
前期末残高	－	79,759
当期変動額		
株式移転による設立	79,759	－
剰余金（その他資本剰余金）の配当	－	△980
株式交換による変動額	－	△29
当期変動額合計	79,759	△1,010
当期末残高	79,759	78,749
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	－	506
当期変動額		
剰余金の配当	－	△476
当期純利益	506	9,435
当期変動額合計	506	8,958
当期末残高	506	9,465

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年３月31日）	当事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
利益剰余金合計		
前期末残高	－	506
当期変動額		
剰余金の配当	－	△476
当期純利益	506	9,435
当期変動額合計	506	8,958
当期末残高	506	9,465
自己株式		
前期末残高	－	△11,828
当期変動額		
自己株式の取得	△5,344	△3,131
会社分割による変動額	△6,483	－
株式交換による変動額	－	197
当期変動額合計	△11,828	△2,934
当期末残高	△11,828	△14,762
株主資本合計		
前期末残高	－	89,523
当期変動額		
株式移転による設立	100,845	－
剰余金（その他資本剰余金）の配当	－	△980
剰余金の配当	－	△476
当期純利益	506	9,435
自己株式の取得	△5,344	△3,131
会社分割による変動額	△6,483	－
株式交換による変動額	－	168
当期変動額合計	89,523	5,014
当期末残高	89,523	94,537
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	－	△676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△676	△538
当期変動額合計	△676	△538
当期末残高	△676	△1,214
評価・換算差額等合計		
前期末残高	－	△676
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△676	△538
当期変動額合計	△676	△538
当期末残高	△676	△1,214

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成19年10月１日 至 平成20年３月31日）	当事業年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
純資産合計		
前期末残高	－	88,847
当期変動額		
株式移転による設立	100,845	－
剰余金（その他資本剰余金）の配当	－	△980
剰余金の配当	－	△476
当期純利益	506	9,435
自己株式の取得	△5,344	△3,131
会社分割による変動額	△6,483	－
株式交換による変動額	－	168
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△676	△538
当期変動額合計	88,847	4,475
当期末残高	88,847	93,323

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（重要な後発事象）

前事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
（会社分割（吸収分割）契約の締結） 平成20年５月16日開催の取締役会において、株式会社マツモトキヨシの仕入れ事業を株式会社マツモトキヨシホールディングスに会社分割により移管する決議を行い、同日両社間で吸収分割に関する契約を締結いたしました。 なお、平成20年６月27日に開催の株式会社マツモトキヨシホールディングス定時株主総会において、株式会社マツモトキヨシホールディングスの事業目的に、当社グループが取り扱う商材の仕入及び販売に関する事項を追加する定款変更が承認されました。 会社分割の概要は次のとおりであります。 (1) 会社分割の目的 当社グループの仕入れ機能は子会社である株式会社マツモトキヨシが保有しておりましたが、グループ全体としてのスケールメリットを活かしたＮＢ商品の原価低減、及びＰＢ商品の販売力の強化、また、仕入れに関する業務の効率化を行うため、当該機能を持株会社が保有することとしました。 これにより、当社は純粋持株会社として当社グループ及びグループ会社の経営戦略の策定、承認、及び、その進捗管理等の監督業務を行うこととしておりましたが、それに加えて仕入れ機能を保有した事業持株会社となります。 (2) 会社分割の方法 当社の100％子会社である、株式会社マツモトキヨシを分割会社とし、当社を承継会社とした吸収分割方式であります。	――――――

前事業年度 （自　平成19年10月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）

(3) 分割期日

平成20年７月１日

（注）当吸収分割は、承継会社である株式会社マツモトキヨシホールディングスにおいては会社法第796条第３項に定める簡易吸収分割であり、株式会社マツモトキヨシにおいては会社法第784条第１項に定める略式吸収分割であるため、両社とも株主総会の承認を得ることなく行うものであります。

(4) 分割会社に交付する金銭等に関する事項

株式会社マツモトキヨシホールディングスは、株式会社マツモトキヨシの発行済株式を全部取得しているため、吸収分割に関しては株式の発行及び金銭等の交付は行いません。

株式会社マツモトキヨシホールディングスは、承継により増加する資本金はありません。

(5) 承継会社が承継する権利義務

株式会社マツモトキヨシにおける仕入れ事業に係る資産、負債及び権利・義務の一部

(6) 分割する仕入れ事業の経営成績

平成20年３月期の当該営業にかかる売上高は33,070百万円であります。

(7) 分割する資産、負債の項目及び金額

資産		負債	
項目	帳簿価額 （百万円）	項目	帳簿価額 （百万円）
流動資産	7,052	流動負債	450
固定資産	0	固定負債	－
資産合計	7,052	負債合計	450

（注）株式会社マツモトキヨシの「仕入れ事業」に係る資産及び負債につきましては平成20年３月31日の貸借対照表の計算を基礎とし、これに分割期日までの増減を加減修正した上で確定するものとします。

(8) 分割会社の概要

商　　号　　株式会社マツモトキヨシ
事業内容　　医薬品、化粧品、雑貨品、食料品、ＤＩＹ用品、販売ほか
本店所在地　千葉県松戸市新松戸東９番地１
代 表 者　　代表取締役社長　松本　南海雄
資 本 金　　21,086百万円

６．役員の異動（平成21年６月下旬予定）

(1) 代表取締役の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 新任監査役候補

常勤監査役　大森　哲夫　（現　当社顧問）

② 退任予定監査役

常勤監査役　佐賀　淳